

希望21

People's Hope for 21 century

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

平和・自治・共生

No.48

1999年9月30日発行

1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 042-740-4794

E-mail jah03412@nifty.or.jp

hope21yazawa@sam.hi-no.ne.jp

郵便振替：00100-1-97125 希望21



第五回 希望21全国大会報告

戦争国家に反対し平和の統一を創ろう!

異常な熱波と集中豪雨が日本列島を襲った99年夏、第五回希望21全国大会が開かれました。今大会は、全国の様々な仲間たちと「希望の21世紀宣言」を採択し、それぞれの地域で希望21としての活動を開始して5年目を迎える節目の大会でした。

大会では、Ⅰ.どのような時代に入ったのかという情勢討議とⅡ.我々はどのような取り組みを進めていくのかという、この4年間の活動総括を含めた方針討議を中心に、二泊三日にわたる熱心な討議が行われました。

Ⅰ どのような時代に入ったのか

周辺事態関連法、盗聴法、国民総背番号制、国旗・国歌法といった国民を戦争へとかりたてる戦争法が、国民的論議も尽くされないままに、国会内の数の力だけで一方的に成立し、来年には憲法調査会も設置されるという状況の中で、時代は明確に戦争国家への転換に舵を切りました。一連の国民監視、管理体制法の後に来るのは、有事立法、憲法「改正」、国家総動員体制であることを明示

しています。

私たちは、こうした日本の戦争国家体制の流れは、単に日本一国のものではなく、グローバル資本主義が押し進める非人間的な世界秩序の確立に向けた意図的な戦争状態の創出とそれに抵抗する勢力を徹底的に壊滅させようとする米を中心とした軍事同盟体制の確立に向けた世界的な流れとして捉えておくことを確認しました。

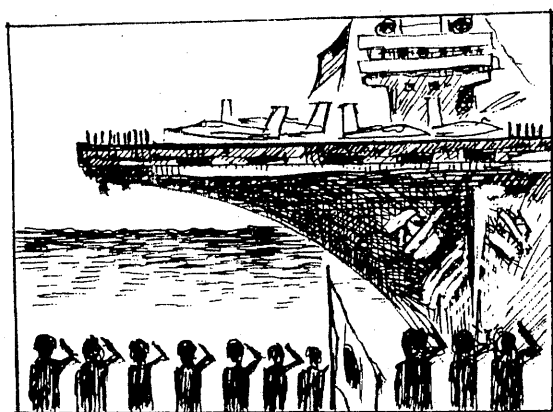
一触即発の戦争の脅威

私たちがこの間、議論してきたように、グローバル資本主義の中心的な環は、多国籍資本の自由な活動を保障することにあります。アメリカは、それに沿った政策として、市場民主主義(①代議制民主主義・多党制、②市場経済の実行、③世界システムへの統合)を世界均一の制度として掲げ、核や軍事の独占、そのための合法化機能を果たす国連の役割転換、社会主義勢力の解体・懐柔・支配、第三世界への介入と支配従属化などを通して、新世界秩序の名のもとに進めてきました。そして、それに対立する勢力には、合法、非合法の手段を

問わず徹底した軍事力の行使をもって臨み、戦争対峙する構造を作り出してきました。

かつての湾岸戦争ではイラクのクウェート侵略に対し「国連決議」という、ある意味での民主的正義性を掲げて、イラクへの軍事行動が展開されたのに対し、今回のNATO軍のユーゴ空爆は、ユーゴ領内のコソボ州の自治とアルバニア系住民の「人権保護」を名目に行われました。そこにあるのは、ブレア英首相の発言、「もはや内政干渉してはならないという原則は踏み越えるべきである」に見られるように、国家主権を無視した軍事介入が正義面をして公然と行われたという厳粛な事実です。このブレアの発言は朝鮮民主主義人民共和国に対しても向けられているものであり、何らかの機会があれば、朝鮮への空爆という戦争勃発の危機が一触即発の状態にまで達していることを意味しています。その時は、日本が直接的に戦争に参加する状況が現実になると共に、アメリカが強硬に主張している「核先制使用」の可能性さえもが予想されます。

また、NATOは50周年宣言で、NATO軍の役割を欧州大西洋域内だけでなく、アジア、中東といった域外の軍事行動にも積極的に関わる方針に転換しました。これは、日本の軍事的役割転換の動きとも大きく関わっています。日米安保の再定義とそのためのガイドラインが、「周辺事態」を地理的概念としないことに最後までこだわったのは、単に朝鮮有事だけに日本が動くのではなく、中東からアジア全域にかけて日本がアメリカと一体になって動く軍事同盟を作るためのものであったことを明らかにしています。



ユーゴ・コソボ問題では、本来ならば欧州社民政権が平和的、共存共生の解決に向け、主導的な力を発揮することが問われていました。しかし、イギリスは積極的に空爆を推進し、ドイツは戦後初めての实战に参加するなど、社民政権は米主導の軍事外交政策に追従、貢献する姿を露呈しました。そして、その後に行われたEU議会選挙では

大きく議席を減らす結果を招きました。平和外交問題で、主導性を示すことのできなかつた社民政権に本当に人々を守る政策が可能なのだろうかという不安は、欧州だけでなく日本においても高まっています。連立のあり方や政策の遂行能力、政治思想の明確化など、平和と人々の生活を守る政治の内実が現実政治の中で厳しく問われる時代を迎えています。

拡大する人々の不安と怒り

90年代のグローバル資本主義を特徴づけるものとして、情報・通信分野における急速な発展と国境を越えた独占資本間の巨大合併をあげることができます。その巨大資本の登場は、一国の経済規模をも上回るグローバル企業をうみ出し続けています。その結果、国家は、多国籍企業の利益、自由な活動のために、限らない競争主義に国民をさらし、国民生活を切り捨てていくという役割を要請されています。リストラ、規制緩和などによって増え続ける失業者、企業利益のために野放しにされ、剥奪される労働者の権利……多くの国々で生活破壊や福祉の後退が政治問題化される状況を迎えています。

グローバル資本による金融支配は、実質的な経済活動とは関係なく動く、架空の金融資本の活動を活発にさせ、国家単位の経済活動を投機によって左右する金融危機を生み出す原因となっています。97年のアジア通貨危機、98年のロシア通貨危機、ブラジルの通貨危機を経た後も、ヘッジファンドなどの規制を世界的に機能させるシステムを構築できず、慢性的に世界的金融危機が発生する可能性を醸し出しています。アジアでは、通貨危機以降、IMF・世銀の政策に沿った構造調整政策が実行され、99年に入ってから韓国、香港、タイへの欧米の資金導入が再び始まっています。通貨危機の根源は、過剰投機、過剰生産ですから、第二のアジア通貨危機の可能性もまた生まれ始めています。

こうした中で、経済的に弱い国では、IMF・世銀のもとに経済的国家主権を奪われ、構造調整プログラムを受け入れたり、アルゼンチンのように自国通貨を捨てて、ドル圏に入ることで危機を回避しようとする動きも出ています。

国境を越えた富の一極集中化が進み、持てる者と持たざる者の格差は修復不可能なところまで拡大しています。こうした富の二極化は、国家間のみならず、人々の間にも広がり、矛盾と不安を拡大し続けています。

Ⅱ どんな取り組みを進めるのか

人々を戦争の脅威や競争にさらし、人間としての尊厳を資本の利益の前に屈従させるグローバル資本主義に対決する新たな政治勢力の登場が切実に求められています。その登場を可能にするのは、現状の戦争体制に反対し、さまざまな問題を人々自らの対等平等な関係で解決していく国際的なつながりの構築であり、国内にあっては改憲という焦眉の課題に対し、阻止の一点で無条件に共同し、個人であれ、組織であれ、改憲を阻止するための統一戦線の構築です。

そのための非常に重要な取り組みの一步として、きたる衆院選に一つでも多くの「護憲」派議員の議席拡大が出来るかどうか問われています。私たちは、各地域における活動の中心にこの衆院選をすえて、地域から国政に関与する政治的力を創り出していきます。

地域の活動をバネに国政へ！

地域で政治という回路を通して人々をつなぎ、活動を蓄積していくことが、地域の政治を変える力であると同時に、国政と地域課題のつながりを明らかにしていくことが民意を国政に反映させる力になる、ということを実感したのが98年夏の参院選でした。私たちはその取り組みを出発点に、各地域の「市民の絆」の形成に参加し、地域と国政を繋げる政治的基盤を作っていくことを目指しました。

今年、99年4月の統一地方選では、私たちは「絆」候補や地域の「護憲」派議員の選挙支援も含め、これまでつくってきた地域での活動と信頼関係を基盤に、各地での選挙戦に取り組みました。希望のメンバーも、各地でさまざまな形で候補者として選挙戦に臨みました。その結果、これまでに倍する議員が各地で誕生しました。

議員としての社会的立場を活かしながら、相互にネットワークし、選挙のノウハウをはじめ、さまざまな地域での活動や政策について、情報交換や経験を共有し、課題ごとの全国的連携、協力といった地域と全国を結ぶ活動を展開していく段階を私たちは迎えています。

その具体的な課題がきたる衆院選の取り組みです。生活を脅かす戦争の動きを地域課題に結びつけ、「護憲」平和の一点で結集する選挙共同を作り出していくことが、この4年間の実践の発展として問われています。

衆院選は政治を転換するチャンス！

自自公の数の力によって、戦争体制が着々とつぐられつつある危険な政治状況を、私たちはどのようにして転換していくのかという事が、多くの人々の間で具体的に語られ、実践されていく流れを一刻も早く作り出していかなければなりません。私たちがスローガンとしてきた平和・共生・自治はかってない大きな危機にさらされています。武力による安定ではなく、戦争を否定する平和のあり方。管理された暮らしではなく自らの生き方は自らで決定する参加民主主義、そして自治。強者一大国による支配ではなく対等・平等な社会、世界を目指して民主主義を求める人々の団結と闘い・・・切実に今、それが求められています。

地域から、そうした民主主義の徹底と政治の転換を求める人々の力を政治的に具現化していくことが私たち希望21の活動です。時代はすでに戦争体制へと歩を踏み出しました。衆院選は、この流れにストップをかける数少ないチャレンジの絶好機ともいえます。平和を実現していく統一戦線の一つの軸として取り組んできた「市民の絆」形成への参加、統一地方選の取り組み、地域の反戦平和運動といったこれまでの実践を様々な形で有機的に衆院選に結びつけ、平和の政治へと転換するチャンスをモノにしよう！

以上のような論議を重ね、大会では以下の方針を採択しました。

■活動方針■

1. 戦争政策、監視・管理体制が進行する中で、改憲に反対する平和勢力の統一を呼びかけ、社民党や共産党、新社会、虹と緑を含む無所属市民派、左翼諸グループと共にその実現を目指す。その具体的行動として、市民の絆や地域共同行動などの積み重ねを通して働きかけていく。
2. 次回の衆院選を、護憲・平和勢力の広範な統一戦線に向けた重要なステップとして、組織的に取り組む。具体的には、「改憲阻止」を掲げ、社民党を軸に新社会や虹と緑といった政治勢力にも働きかけ、議席を獲得するための選挙共同を作り出す。
3. 改憲阻止を軸にした統一戦線形成のための組織として社会的認知を作り、それに賛同し共に活動できる人々をメンバーとして迎える。希望の政治議論を深め、方針の実践が組織的力を発揮できるような組織実態へと変えていく。

いま、このひとに聞く 元気に再建! 杉並区社会民主党

小野清人さん

(杉並区議会議員)

植田至紀さん

(社民党杉並支部幹事長)

社民党は、マスコミにも登場しないし、元気がない、と思われがちですが、ここ(東京)杉並の社民党は、とても若々しい。今年4月の自治体選挙で最年少25歳で当選を果たした、小野清人杉並区議と33歳と若い植田支部幹事長に、元気な杉並社民党の話をお聞かせします。

(インタビュー：小島政男、
まとめ：菅原ニヨキ)

—小野さん 今年の自治体選では、当選おめでとうございます。どんな闘いをされたのか簡単に教えてください。

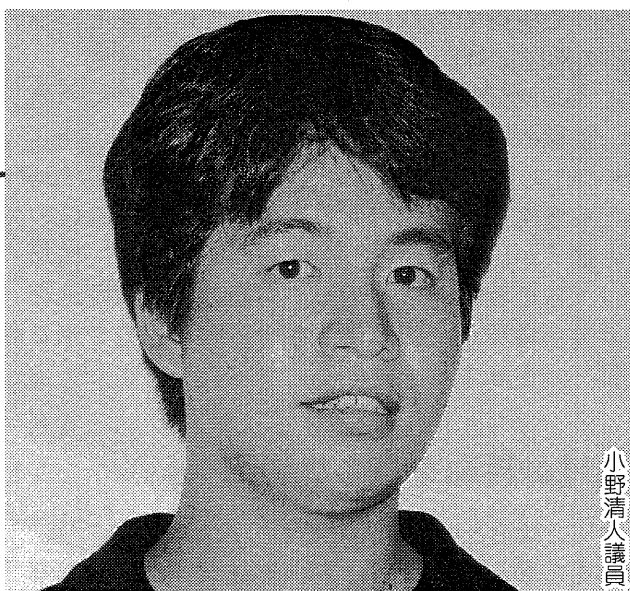
小野：選挙のキャッチは、「燃える25歳」というコピーを選対で考えてもらいました。政策内容というより、小中学生まで「あ、燃える25歳だ!」と注目されるなど、キャチコピーも大切だと感じました。具体的にアピールしたのは、若者の政治参加、みんなで一緒にやろうという参加意識です。政策の詰め部分は希薄だったかもしれませんが、小難しいことよりも訴えが区民に届いたと思います。当時は新ガイドライン問題が大きくあったわけですが、それを選挙戦の中で明快に打ち出せなかったのがひとつの反省点だと感じています。

他の選挙区の人から話を聞いても、安全保障の問題はくらしから遠い話題で、打ち出すことが難しいともらしています。平和の問題をくらしにつながる形で地域の中で訴えていくことがこれからの課題です。

僕の昔からの友達などにはノンポリが多いのですが、そういった人たちが投票所に足を運んでくれたのは成果だと思います。これからもっと若い世代と政治をつなげていきたい。

—そもそも、どうして自治体選に打って出ようと思ったのですか。区議会の印象は。

小野：社民党に入る前、4年弱は大工の仕事をしていました。西武球場の手すりを作ったこともあるんです。球場にいったら見てください。祖父も大工でした。父が社会党の書記局員だったので、子どもの頃から社民党支持者の中で育ちました。そんな環境も自分が社民党に入ったひとつの理由でしょう。



直接のきっかけは、98年の参議院選挙で岩崎駿介さんの選挙に取組んだ時に、政治と私たち一人ひとりが離れてしまっていると感じたんです。変わらないことに甘んじるのではなく、変えようとする必要があると思いました。そんな思いで自治体選への立候補を決意しました。

区議会の印象は、年配議員が多いな、ということです。もっと幅広い年齢層に関わってほしいと思います。大きな会派は確かに発言権が強い。僕たちのような小さな会派(小野さんは無所属の富沢よし子さんと一緒に2人で会派を組んでいます)は、数の論理に巻き込まれる前に、先手を打っていかないと、ただ吠えているだけに見られてしまいます。交渉会派は3人からなので代表者会議の情報など、なかなか入ってこないんです。小さな会派同士も協力できる場所は、協力することが大切だと思います。

委員会は文教委員会になりました。自分が子どものころ受けた教育など納得がいかない部分があり、子どもに関係することをやりたかったんです。学生時代の思い出としては、卒業式で日の丸があがっていたことを抗議にいった覚えがあります。「本当は自分たちも上げたくなかったんだ」とおっしゃっていました。今回の選挙で当時の恩師に会いに行ったら、杉教組を以前されていたという方でした。

—杉並の社民党は、昨年再建したんですね。

植田：96年の総選挙の時、民主党ができる中で、当時の社民党杉並支部代表が民主党から立候補するという状態で、支部活動は実質停止状態だったんです。それが、98年参議院選を前にして「解散について」という議題で大会が召集され、ほとんどの人が、その大会を機に離党していきました。平和革新の発信地でもある杉並に社民党をなくしてはならないという思いから、残った数人を中心に半月くらいの巻き返しで、再建のための大会を開くことができました。今年の自治体選で公認候補を立て、小野さんを勝利させたことは、再建した社民党の大きな成果です。

現在支部は、私自身も30代前半ですが、他支部と比べても比較的若い党员で構成されています。

—今年の自治体選挙で、山田ひろし新区長が誕生しました。

小野：新区長が就任したその日から、日の丸を庁舎に掲げられたんです。区民から要請があり、日の丸掲揚について、区長と話す場を設定しました。30分という短い時間でしたが、区長はとても議論好きで、質問に答えようとする姿勢については評価できると思います。ぶっつけ本番の懇談会だったので、もっと準備をしてから望む必要があったと反省しています。しかし、参加者の気持ちが少しは区長に伝わったのでは、と感じています。

—杉並の社民党としては、今後、どのように活動していきますか。

植田：社民党の全般としての動き、全体の政治状況としては、盗聴法に代表されますが、自社さ連立政権時に新ガイドラインと並んで社民党がとめていた法案でした。今の政治方向は国家主義的国民統合と軍事大国化があからさまに見えており、9条改憲まで踏み込もうとしています。具体的政策での成果をあげることも大切だと思いますが、レジスタンスとして今の流れに抗していくことがなければ、21世紀の初頭この国はどうなってしまうのか？という疑問すらある状況です。しかし、そのレジスタンス精神が地域の中に見えてこない、というのは残念です。国民が不感症であるという評価だけでは何も解決しないでしょう。それは、社民党として、様々な政策課題を対応してきたことが、全国連合、政策審議会のレベルで留まっていて、一人一人の生活者まで届いていなかった。その大きな原因は、支部活動の停滞だと思います。今、杉並支部に求められているのは、小野議員を先頭に地域の課題に取り組みながら、

社民党の姿勢を地域に伝えていくことなんです。

小野：旧社会党がなくなってしまったことが、今の右傾化と国民の無関心を生んでいるのは確かだと思います。こんなに簡単に、社民党が衰退し、新ガイドラインまで成立してしまうとは多くの人は思わなかったでしょう。その社会党を崩壊させてしまった根元に、地域支部活動の弱さがあったのではないかと思うのです。

植田：社民主義については、例えばドイツ社民党は自由・公正・連帯をその基本価値としてあげています。この場合の自由には節度が求められ、当然ながら機会の平等が保証されなければならない。そして連帯ということですが、それこそ地域社会の問題です。市民が政治に参加をするということをどう保証するのか。情報公開、NPO法を自社さ政権時代に推し進めたことは、内容的に不十分でしたが、社民党の成果だと思います。なお組織論としては、単純ですが社民党杉並支部としては、誰も排除しないということを中心に心がけています。

小野：区民の様々な層、党外の市民運動からも「話が聞きたい」という声も多くあり、可能な限り足を運ぶようにしています。政党としては、選挙に勝たなければならない。自自公に対抗するためには、幅広い層の人たちと団結して、自自公に選挙でも勝てる力をつくりたいと思います。今こそ連帯が必要なきときだと感じています。

植田：今、「市民との絆」といった場合、「市民運動との絆」になっている。大多数の市民は、疑問を持ちながらも運動に関わることができないんです。その大多数の市民とのつながりを議員活動としては期待したいと思います。

小野：悔しい思いをしているが、どこに怒りを持っていけばいいのかすらわからない人も多いと思うのです。そこを議員活動の中で掘り起こしながら、繋げていければと考えています。

植田：都営住宅の世話を何件したかということよりも、社会全体についてどう一緒に変革していけるか、という評価での議員が作れば理想ですね。

個人と党を使い分ける場合も多いけれども、議員を通じて政党への支持も獲得していくことを目指していきたい。それが社民党の広がりになるからです。

—ありがとうございました。



以下のような支援要請が『希望21』にも呼びかけられました。併合派民兵とインドネシア国軍による残虐な暴力にさらされる現地状況を前にし、私たちは自衛隊のPKF参加や国連軍派遣といった武力による事態鎮圧に反対するだけでは問題は解決しないことを痛感しています。国家レベルの動きに事態の推移をおもねるのではなく、国境を越えた市民の直接的なアクションを起こし、アジアの平和、東チモールの人々の自由と民主主義の実現に向けた国際的な声を大きくしていく必要があります。「紛争」は武力でしか解決しないという考えに挑戦し、市民の手による平和を作り出すための論理と方法をはっきりと示すときです。私たちは知恵を寄せ合い、この課題に手探りで応えていきたいと思えます。

'99.9.21 希望21全国委員会

東ティモールに 「市民平和救援プロジェクト」を展開しよう！ 救援資金カンパにご協力ください！

8月30日の住民投票において、圧倒的多数の人々が独立の道を選択した東ティモールでは、併合派民兵とそれをサポートする軍の暴力、虐殺、放火、脅しにより、人々は家を追われ、家族は離散し、厳しい環境での生活を余儀なくされています。多国籍軍が上陸しましたが、武装した国軍メンバーが軍を離脱してゲリラ化し、食料の供給路が妨害されるなど、安全はまだ回復していません。東ティモール内の山に逃げた人びとの中からは栄養失調による死者が出始めています。

この状況に対し、平和と独立を支援しようという多くの市民の思いを集めて、東チモールの人びとへの人道的な支援を救援していくことをめざし、「東ティモール市民平和救援プロジェクト」を立ち上げました。

「東ティモール市民平和救援プロジェクト」は広く市民の資金を募り、東ティモールに緊急支援と復興のための救援プロジェクトを展開します。

すでに、ダーウィンからのNGO物資運搬船第一便に、緊急物資を積むことを決め、広島・呉YWCAのジーン・イングリスさんがスタッフとして現地に急行しています。またインドネシアのNGO「人道のためのボランティアチーム(Tim Relawan untuk Kemanusiaan)」からの、東ティモールへの調査スタッフ派遣のための衛星電話を援助してほしいという要請にもすでに応えています。今後は、インドネシアの東ティモールを支援するNGOや東ティモールのNGOとも協力・共同して、巨大ではないけれども人びとにしっかり届く、人びとと人びとの援助活動を展開していこうとしています。

◀ 活 動 ▶

- 東ティモールや西ティモールに食糧・医療品などの緊急援助物資を届ける。
あわせて緊急医療活動にもとりくむ。
- 急を要する小規模援助活動を経て、中期的には、現地NGOを中心とした救援活動を、物的・人的に支援する。
- 世界各地の市民にも同様の活動を呼びかけ、東ティモールに対する監視の目をつくり、平和と安全を実現させる。
- そのための資金として一億円を目標とし、資金への協力を広く募る。

「東ティモール市民平和救援プロジェクト」のためのカンパお振り込み先

郵便振替 東ティモール市民平和救援隊 00190-0-151832

銀行口座 東ティモール市民平和救援隊 第一勧業銀行 神田支店(店番号007) 普通 1910083

事務局 アジア太平洋資料センター
(PARC)

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-1 ヒノキビル3F
TEL03-3291-5901/FAX03-3292-2437/E-Mail parc@jca.apc.org

* 9月16日、東チモール民族抵抗評議会議長シャナナ・グスマン氏より、このプロジェクトの発足を喜び、感謝のメッセージが寄せられました。

最大の危機は若者世代の政治的無関心と無知の開き直り!

* 動員・告発型だけでない運動を

新区長は あさはかな日の丸野郎

地域の選挙は、通常は見えないどぶ板・利権政治が一挙に噴出するため、大変グロテスクなものがある。実質、どっぷりと選挙に参加したのは初めての花崎は、あらためて草の根保守のオヤジ権力を実感してしまった。4年間全く何もしていない(1度も質問をしない)ような人が、中身の無い政策を口走り、女性の権利などと豪語してはばからないのは序の口で、あらゆる体育サークルや商店街つながりが選挙にむすばれ、ハッピー割烹着、日の丸必勝鉢巻き姿の自民党支持者軍団、やくざの駅頭場所取り、医師会推薦はピンクのミニスカートなどなど、めったに見られないものも色々出た。しかし政党はさまざまだが、従来よりは若手の議員が増え、女性議員が過去最高の17名という結果を得たことは、ある種の議会文化が変わることにはなろう。しかし、しかしである。今回区長が、長年の自民党漬け助役上がりコースの老人をやぶり、41歳新人の新保守系無所属、山田宏となった。松下政経塾出身、元新進党の若手である。とにかく「あまりに古い体質はいい加減変わった方がマシ」という意見に加え、「あまりにさえない共産党推薦の人物は不評」といった状況で、予想どおりの当選。すると、これまで何年も自民党ゴリゴリのオヤジさえ露骨にやらなかっ

た区庁舎前の日の丸掲揚をなんと何の説明もなく、「毎日」やり出した。新しく変わったイメージが、こういうことであるというのは、日本の全体化傾向を非常に象徴的にあらわしているようだ。彼自身は別に右翼でも民族ナショナリズムの後継でもないが、不意に新しく、議論なしに臆面もなく実行する。既成化する。私はこの10年ほどで自宅近くにある都の主要幹線道路に自衛隊車両の横行が確実に増えていることを実感している。日中ののどかな一般道路で軍用のさまざまな形のトラックを見かける度に背筋がぞっとしてしまうのだが、見慣れてしまうのがとてもこわい。

地域で、職場で知り合いで、どのような形であれ、たとえすぐに直接行動を起こさなくても、少なくとも自由な言説と信頼のもちあえる人間関係、政治も暮らしもつないでいけるネットワークづくりが今ほど求められていると感じたことは、これまでない。若者でなくなってきた自分から見える若者世代の政治的無関心とそれ以上の無知の開き直りは、小林よしのり流行りを例にあげるまでもなく、身近な地域でも感じられるところだ。

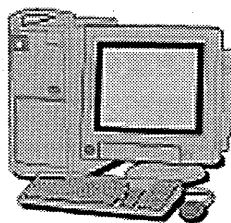
その危機の認識をできるだけ多くの人と共有し、かつ運動のスタイルとしては動員・告発型だけではないあり方を考えたいのだが…。

未来はみんなで作る 花崎 晶

市民生活とコミュニティの危機

2000年になったときに起こりうる様々な事態のうち原子力発電所の事故の可能性があるというので、職場で「年末年始の原子力発電の操業休止」を訴える署名用紙を印刷して配ったが、反応は鈍い。多くの人、単にパソコンだけの問題と考えているようだ。(実はわたしもその一人だった)希望町田のメンバーであるGさんがY2K問題の自治体での取り組みについてレクチャーしてくれたおかげで、その問題の恐ろしさが見えてきた。

日本では、情報操作や情報統制がすでに、行われている可能性も指摘された。先日、ある航空会社が、機体の時計を1999年12月31日にあわせて実験し、架空の2000年を無事に飛べたから、大丈夫ですと宣言した。それをそのまま信じていいのだろうか? 電力会社も何の心配はないといっているが、完璧にコン



2000年問題 (Y2K) について

ピューター化された操作を急に手動でやらざるを得ないとき、ミスはないといいきれるのだろうか。

「ベストを尽くしても所詮は人間業なので完璧はありえない」だから「年末年始の不要不急の旅行は控えること(米国)」と欧米各国では注意を促しているようだ。

2000年まであと2ヵ月半

自分の周りの人々やコミュニティに声をかけながら、水、食料、燃料、衛生、医療、通信、交通、安全、金融などを少しずつ準備して行こう。何しろ地震のときのような災害援助は期待できない。

世界中で、最初に2000年を迎える私たちは、無事に乗り切れるか注目されている。それからいい機会なのでパソコンに頼り過ぎる生活を見直そう。

(希望町田 矢沢千賀子)



今年の大会は、小さな川の流れる山の中で開かれた。戦争前夜ともいえる厳しい情勢を反映して、二泊三日の討議は白熱したが、討議を終えて外に出ると、闇の中に虫の音と川のせせらぎが聞こえてきた。昔からの変わらない自然の声のようだった。人類はなんて愚かしい方向に歩んでいるのだろうと感傷的な気持ちになりながら、夜道を少し歩いた。忙しい毎日の中でこんなふう自然のなかに身を置くことも久しくなかった自分の生活も何だかあぶないと思った

大会では、各地の希望のメンバーに対して警察や公安、支援者を称しての聞きこみや不審電話、いやがらせなどが相次いでいることが報告された。何を根拠にそうした事が行われているのかは定かではないが、希望のような平和を求める運動組織に対しても行われているという事実は、世の中がまさに監視管理社会になっている印象を強めるものだった。こうしたいやがらせに対し、はっきりとした社会的な抗議の声を上げていくことも人権を大切に作る社会作りに向けて大切な私たちの取り組みだ。

(光)

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会——人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会——を、実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どの誰でも本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつくっていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること——それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかいの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部 200円 定期購読をよろしくお願ひします！ 年間購読料：3,000円(送料込み)

郵便振替：00100-1-97125 『希望の21世紀』

購読申込 〒228-0802 相模原市上鶴間2973-3-110 TEL&FAX042-740-4794

月刊 『希望の21世紀』 ●48号 1999年9月25日

発行 ●「希望の21世紀」全国委員会

編集 ●希望の21世紀・三多摩

連絡先 ●希望21・三多摩
東京都日野市多摩平6-20 公住219-5 三浦方

TEL&FAX 042-582-2407

●希望21・京都
京都市伏見区桃山南大島町1-4 桃山南団地39-304 吉田方

TEL&FAX 075-622-2580

●希望21・未来はみんなでつくり隊
東京都世田谷区上祖師谷6-29-1 みやび荘205号 菅原方

TEL&FAX 03-3305-0300

●希望21・門真
大阪府門真市北巢本町17-7 安井文化202 戸田方

TEL&FAX 0720-85-6491

